静岡市

報道資料

（令和６年７月２３日発表）

静岡市・静岡県が申請した「駿河湾・海洋 DX 先端拠点化計画」が、内閣府の地方大学・地域産業創生交付金事業に採択されました

◆アピールポイント	静岡市・静岡県は、大学、研究機関、企業等と連携し、今後１０年間、国の交付金（令和６～10 年度）を活用し、駿河湾・海洋 DX（海に関するデータ、デジタル技術を用いた技術革新・社会変革）の研究・教育力強化や先端的な産業振興、雇用創出を総合的に取り組み、海洋 DX の先端拠点化の形成を進めます。
◆日時	令和６年７月２３日（火）　（内閣府による公表）
◆内容など	本日、静岡市・静岡県が申請した「駿河湾・海洋 DX 先端拠点化計画」が、内閣府「地方大学・地域産業創生交付金事業」に採択されました。 この計画では、今後、１０年間（令和６～10 年度は国の交付金の活用を予定し、事業費は５年間で約 20 億円（うち交付金約 13 億円）を想定）、**静岡市、静岡県、静岡理工科大学、静岡大学、東海大学、研究機関、企業等が推進体制を構築**し、**駿河湾・清水港を活かした海洋 DX の研究開発拠点形成**、**海洋 DX の大学院修士課程の設置等による人材の育成**、**海洋関連の新産業創出**等を一体的に進めていきます。 今後速やかに、内閣府への交付金計画の認定申請手続きを進め、本年秋から、推進体制の設置、各種取り組みを順次開始する予定です。 静岡市は、静岡県と共に本交付金を活用し、関係産学関係者と連携し、BX（ブルー・トランスフォーメーション（海洋に関する社会変革））を推進します。 詳細は、別添資料をご参考ください。
◆その他	※本件について静岡市・静岡県および産学関係者による合同会見を下記開催します。 ７月２６日（金）13：00～　@静岡市静岡庁舎　市長公室

別紙資料　**有**・無　　**イベントカレンダーへの掲載**　**有**・無

【問合せ】ＢＸ推進課　（清水庁舎５階）
担当　今川、神谷、寺田
電話　０５４－３５４－２６５６

「駿河湾・海洋DX先端拠点化計画」（静岡市・静岡県）の内閣府「地方大学・地域産業創生交付金事業採択について

令和６年７月23日に、**静岡市・静岡県が申請した「駿河湾・海洋DX先端拠点化計画」**が、**内閣府「地方大学・地域産業創生交付金事業」に採択**されました。

この計画では、今後１０年間（令和６～10 年度は国の交付金を活用）、**静岡市、静岡県、静岡理工科大学、静岡大学、東海大学、MaOI機構等の研究機関、企業等が推進体制を構築**し、**駿河湾・清水港を活かした海洋DXの研究開発拠点形成**、**海洋DXの大学院修士課程の設置等による人材の育成**、**海洋関連の新産業創出**等を一体的に進めていきます。

令和６～10 年度の 5 か年で、総額約 20 億円の事業費（うち国費約 13 億円）を想定しています。（申請時点想定。交付金は、今後、年度ごとに国の認定を受けて決定する予定。）

１. 地方大学・地域産業創生交付金事業の概要と事業申請の経緯

内閣府所管の本交付金事業は、「地方大学・産業創生法」に基づき、首長のリーダーシップの下、地域の産学官が連携し、「地域における大学の振興」「地域における中核的な産業の振興」「専門人材の育成」を行うことにより、「キラリと光る地方大学づくり」を進めるとともに「地域における若者の雇用機会を創出」する取り組みに対し、国が地方公共団体に交付金を交付するものです。静岡市・静岡県は、**今後、ますます重要性が高まる「海洋DX」に着目**し、**日本一深い湾であり、様々な海洋研究・技術開発のテストフィールドの適地である駿河湾を活用して、大学、研究機関、企業等の知と人が集まる、「駿河湾・海洋DX先端拠点」を形成するため、**関係大学、企業等との密接な連携のもと、内閣府に事業申請を行い、採択をめざしてきました。

２. 静岡市・静岡県の事業計画の概要

「駿河湾・海洋DX先端拠点化計画」では、静岡市長が計画の実施に関する方針や推進体制等の重要事項の決定を行う「推進会議の会長」となり、関係する産学官等の関係者からなる推進体制を構築しながら、今後、計画期間内において、主に以下の３点の取り組みを進めていく予定です。

産学官関係者の連携の要となり、本事業を推進する事業責任者を橋本正洋氏（（一財）マリンオープンイノベーション機構理事・統括プロデューサー、静岡市市政変革研究会会長、法政大学大学院政策創造研究科教授）が務めます。

なお、申請は県、市等が行い、これまで全国で 12 の事業が採択されていますが、県と市の共同申請で採択されたのは静岡市・静岡県がはじめてです。

① 大学改革事業　～海洋DX専門人材の育成強化～

・静岡理工科大学が、静岡大学、東海大学等と連携して、海洋DXの先端的な研究、実践的な教育を行うため、海洋DXコース（修士課程）を新設。

・大学連携による研究・教育力を持続的なものとするため、「大学等連携推進法人」などの制度を活用し、複数大学が参加した大学院の設置を検討。

② マリンインフォマティクス（※）事業　～マリンインフォマティクス研究機構の設置等～

・海洋に関する多様な社会課題をデータ分析により解決する「マリンインフォマティクス」の研究強化のため、静岡理工科大学と静岡大学の共同による「マリンインフォマティクス研究機構」を新たに設置。

・情報・機械・生物・産業社会等の横断的な研究連携体制構築や駿河湾を対象に海洋データ、シミュレーションモデルなどの基盤システム開発を推進。

※…「マリンインフォマティクス」：　マリン（海洋学）とインフォマティクス（情報学）という２つの専門分野を融合し、海洋における社会課題を情報学を用いて課題解決を図るという学際的学問分野

③ 海洋DX研究開発・事業化推進事業　～新たな海洋産業創出につながる研究開発支援～

・県内外の大学、研究機関、中核企業（鈴与グループ、NTTグループ等）、県内外の産業界、行政の参画による「しずおか海洋DX研究開発・事業化推進コンソーシアム」を設置し、事業化を目指した共同研究開発プロジェクト（水産スマート化や海洋観測機器・技術の開発等）を展開。

⇒これら①②③の事業を進めながら、駿河湾等をテストベッドとして活用した海洋DXの国際的な先端拠点形成と新規ビジネスの創出を推進していきます。

《駿河湾・海洋 DX 先端拠点化計画の全体像》

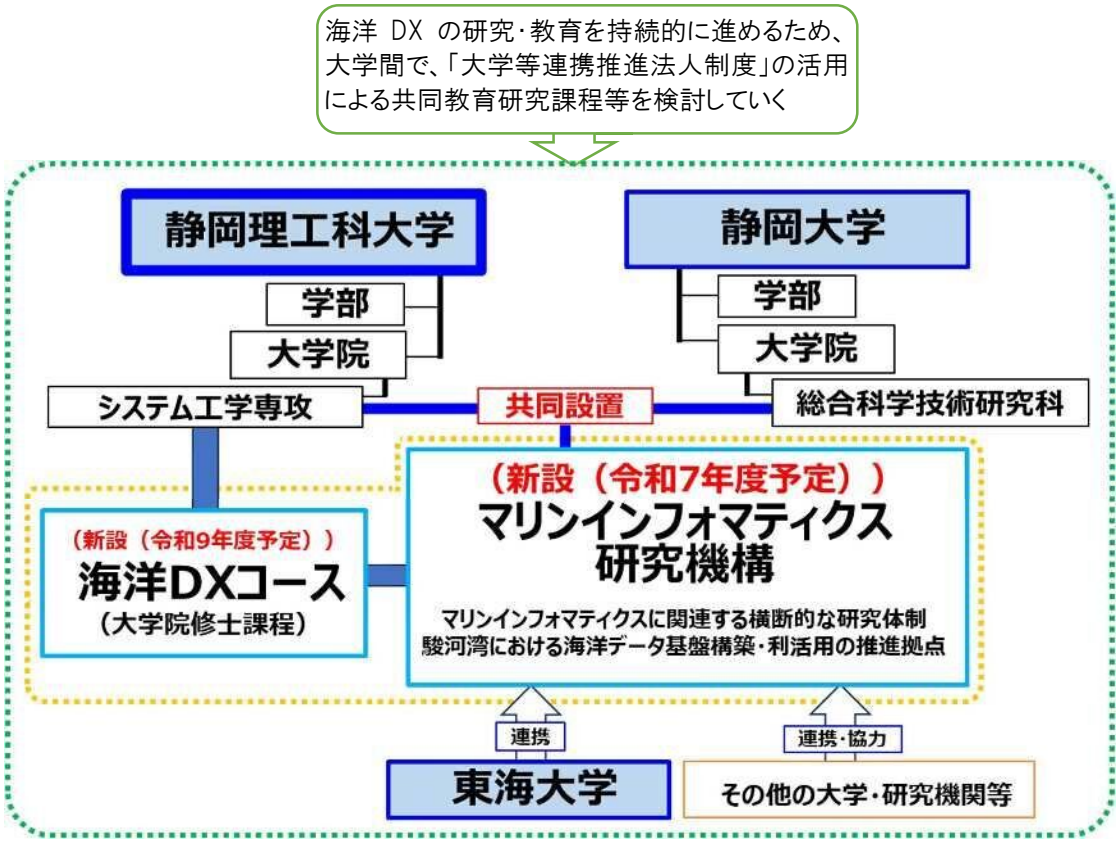
【ポイント】

●静岡理工科大学と静岡大学、東海大学等が各大学の強みを活かして連携し、「キラリと光る地方大学づくり」を進め、海洋 DX の研究・教育力を高める。

●鈴与グループ、NTT グループをはじめとする企業は、大学等と共にマリンインフォマティクスを活かした海洋 DX の研究開発・事業化を進め、海洋関連産業の創出、集積を図る。

●産学官、地域全体で取り組むことにより、参画する大学にとっては、地域特性を活かした海洋 DX についての研究・教育の魅力が高まり、産業・企業にとっては、地元で海洋 DX を学んだ学生、社会人を雇用し、新たな産業が創出できる、といったメリットが生まれ、地域において大学、経済、雇用の活性化が同時に生まれる。

《新たな海洋 DX 研究教育拠点の設置イメージ》



【ポイント】

- 静岡理工科大学は、令和 9 年度に大学院修士課程での「海洋 DX コース」を設立予定。
- 海洋 DX 先端拠点化の中核となる静岡理工科大学と静岡大学は東海大学やその他の大学・研究機関等と連携し、「マリンインフォマティクス研究機構」を令和 7 年度に設置予定。
- 海洋 DX の研究・教育をより高度に進めるためには、特に、地元の静岡理工科大学、静岡大学、東海大学が各大学の強み、リソースを活かした連携の構築が重要なため、今後、本事業で連携を深める取組と並行して「大学等連携推進法人」制度の活用による大学院の共同教育研究課程等を検討していく。

地方大学・地域産業創生交付金事業 令和６年度予算93.0億円 [内閣府計上分68.0億円（地方大学交付金18.0億円、デジ田交付金活用分50.0億円）文科省計上分25.0億円]

内閣府資料から抜粋

事業背景

○ 地方創生のためには、**若者を惹きつける魅力的な地域産業・雇用の創出**と、**日本全国や世界から学生が集まる大学づくり**が重要。

○ 地域における大学には、強みを持つ特定分野の研究開発や地域ニーズに対応した人材育成等を通じた地方創生への貢献が期待されている。

事業概要

○ 「**地方大学・産業創生法**」に基づき、**首長のリーダーシップの下、地域の産官学が連携**し、

- **地域における大学の振興**、これを通じた地域における**中核的な産業の振興**及び当該産業に関する**専門人材の育成**を行うことにより、
- 日本全国や世界中から学生が集まるような「**キラリと光る地方大学づくり**」を進めるとともに、地域における**若者の雇用機会の創出**を推進。

○ **10年間の計画を総理大臣が認定**し、原則**５年間交付金により取組を支援**　（※６-９年度目まで、特例的に追加支援する「**展開枠**」あり）

○ 国費支援額の目安は、**５千万円～７億円／年**　（支援額は計画に応じて柔軟に設定可）

○ 対象経費等によって補助率は異なる（1/2,2/3,3/4）※**特別交付税措置**あり

○ 申請者は地方公共団体（都道府県、市区町村（共同申請可）等）当該地域に拠点がある大学と企業の参画が必須（高専等も参画可能）

○ **年２回公募（５月と１０月に申請受付）、令和６年度は、少なくとも４件程度の新規採択を予定**

○ 交付金を活用するためには、外部有識者による評価委員会の審査をクリアすることが必要

○ **地方公共団体での計画作成段階（申請書準備段階）から、内閣府・委託事業者による伴走支援を実施**

実施状況※1

○ 平成30年度：富山県、岐阜県、島根県、広島県、徳島県、 高知県、北九州市

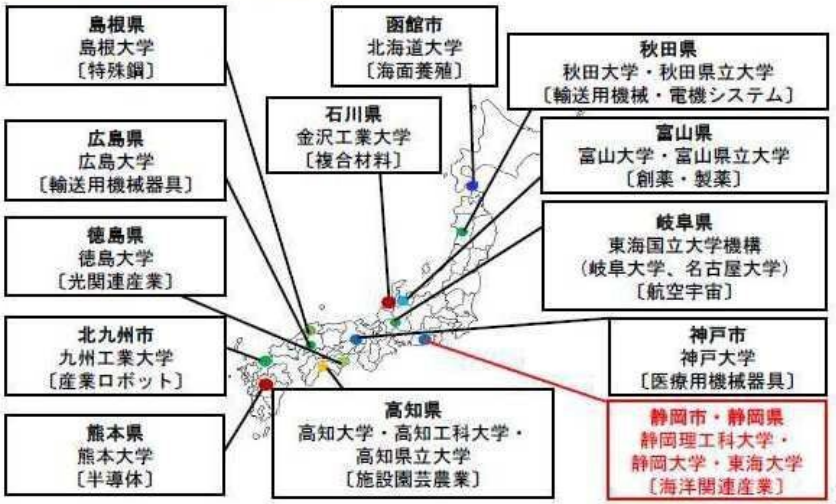
○ 令和元年度：秋田県、神戸市 ※2

○ 令和４年度：函館市

○ 令和５年度：石川県、熊本県

○ 令和６年度：静岡市・静岡県 ※3

※1 支援開始年度を記載（１０月公募での採択の場合は翌年度）
※2 下線については展開枠に移行
※3 静岡市・静岡県は今後、地方大学・産業創生法に基づく計画の認定手続きが必要



地方大学・地域産業創生交付金（静岡市・静岡県）〈R6年度～R１５年度（R10まで国費支援）〉
（駿河湾・海洋DX先端拠点化計画※）

※今後、地方大学・産業創生法に基づく計画の認定手続きが必要

内閣府資料から抜粋

概要

- 静岡市・静岡県では、駿河湾の多様なデータから地域の課題解決につなげる“マリンインフォマティクス”により、主要産業である海洋産業の活性化に取り組む。
- 静岡理工科大学では、海洋DXコース（修士課程）を新設するほか、静岡大学と共同でマリンインフォマティクス研究機構の設立するなど、域内外の大学・研究機関等と連携して、海洋DXに関する教育・研究体制を構築。
- 地元企業が、駿河湾のデータを駆使したサクラエビの漁業支援システムや、新たな地域ブランドとして期待される大型藻類養殖技術等を確立することで、地域性を活かした事業を展開。

活動内容

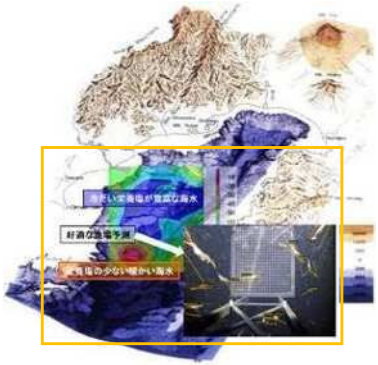
（プロジェクトの狙い）

- 静岡市は、海洋関連の産業基盤を持つが、近年は、海洋環境の変化を背景に、漁獲量減少の顕在化や、新たな養殖事業への関心、海洋技術開発のテストベッド需要等への対応が必要。
- そこで、従来は経験値に頼る部分の多かった海洋産業において、駿河湾における海洋データを駆使することで、新規ビジネス創出に挑め、若者にも魅力のある産業への転換を目指す。

産業・研究機関が集積する
清水港と駿河湾

（具体的取組）

- 静岡理工科大学
  - R7年度に、静岡大学と共同でマリンインフォマティクス研究機構を設立。域内外の大学・研究機関との連携により駿河湾スケールの高度な海洋情報基盤の構築や利活用を推進。
  - R９年度に、海洋DXコース（修士課程）を新設。社会人も含め、海洋DXの実現に必要なデータ作成から実習による課題解決までを一貫して習得できる実践的プログラムを提供。
- 産業
  - 静岡市に拠点を置く鈴与グループや、情報処理、スマート水産にも知見を有するNTTグループを中心に、駿河湾のサクラエビ等の漁業持続性・効率性向上に資するDX技術、大型藻類養殖技術、新たな海洋観測技術・機器等の開発及び事業化を目指す。
  - 「しずおか海洋DX研究開発・事業化促進コンソーシアム」による広範な地場企業、次世代のスタートアップ等の参画を促進。


駿河湾マリンインフォマティクス
提供情報イメージ

事業責任者： 橋本　正洋（（一財）マリンオープンイノベーション機構・理事）

<令和６年７月時点>

主な参画機関：（官）静岡市、静岡県（学）静岡理工科大学、静岡大学、東海大学（産）鈴与株式会社、NTTグループ　他

「駿河湾・海洋 DX 先端拠点化計画」（静岡市・静岡県）の
内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」採択に関する
共同記者会見開催について

7 月 23 日（火）に内閣府より公表された表記の件について、申請、採択の経緯、今後の取組内容などについて、静岡市長、および申請にかかる産学官関係者と共同で会見を開催させていただきます。

（1）日　時：令和 6 年 7 月 26 日(金)13 時～

（2）会　場：静岡市役所静岡庁舎 8 階　市長公室

（3）出席者（予定）：

静岡市	難波喬司市長
静岡県	村松毅彦経済産業部長
MaOI 機構	橋本正洋理事・統括プロデューサー
静岡理工科大学	木村雅和学長
早稲田大学	高橋桂子上席研究員・研究院教授
静岡大学	川田善正　理事・副学長
東海大学	内田晴久　静岡キャンパス長
	斎藤寛　海洋学部長
鈴与株式会社	高橋明彦　副社長
NTT 宇宙環境エネルギー研究所	久田正樹　主幹研究員

【問合せ】ＢＸ推進課　（清水庁舎５階）
担当　今川、神谷、寺田
電話　０５４－３５４－２６５６